

国立女性教育会館ボランティア

NWECは、ボランティアを事業運営における大切なパートナーと位置付け、ボランティア自身の多様な生涯学習を促進する場を提供。

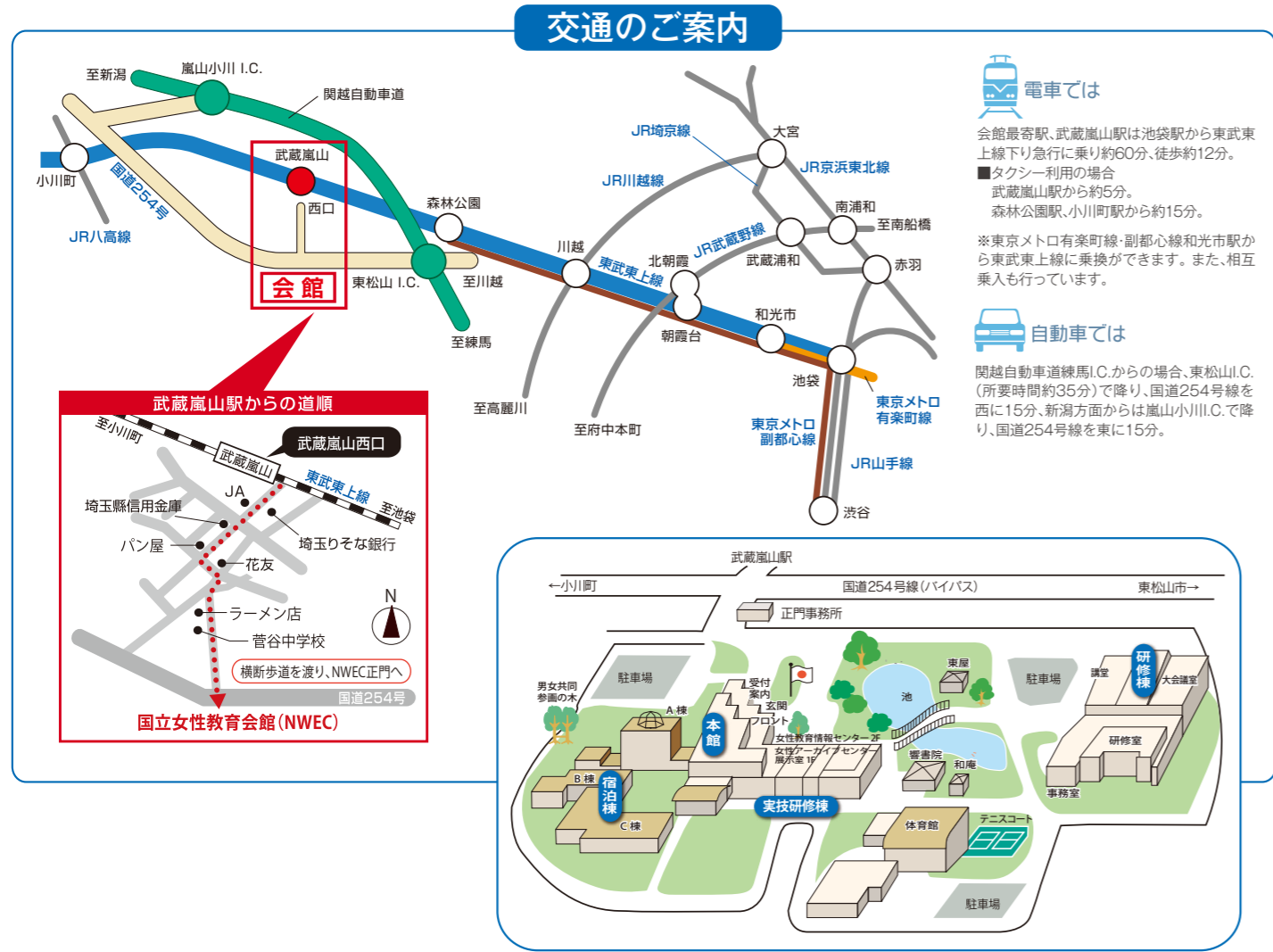
① 情報提供及び交流	連絡会議(年3回)を実施するとともに、会館内にボランティアルームを設置し、会館とボランティア、またボランティア相互の連絡・交流を図っている。
② 研修活動	ボランティアと会館がともに学ぶための研修事業として「ボランティア活動研究会」(年1回)を実施している。また、全国から多数の参加者が集う「男女共同参画推進フォーラム」をボランティア活動に必要な基礎的な研修として位置付けている。
③ 自主活動	ボランティアの自主的なグループ活動・提案を受け入れ、会館はそれをバックアップしている。



NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER

独立行政法人 国立女性教育会館 概要 2021

男女共同参画社会を実現するための推進機関



独立行政法人 国立女性教育会館
 National Women's Education Center
 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地 TEL 0493-62-6719

web: <https://www.nwec.jp>
 facebook: <https://www.facebook.com/NWECJapan>
 E-mail: koho@nwec.jp
 twitter: <https://twitter.com/nwec.official>

リサイクル適性
 この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
 2020.04.3000



ご挨拶

男女共同参画の実現に向けて

独立行政法人
国立女性教育会館
 理事長 内海房子



国立女性教育会館(NWEC)は、昭和52(1977)年に設立されて以来、男女共同参画社会形成の促進に資する我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、全国の男女共同参画推進センター・女性団体・地方自治体・大学・学校・企業等とも幅広く連携を図りながら、女性教育・男女共同参画を推進する研修、教育・学習支援、専門的な調査研究や情報・資料の提供等を通じ、男女共同参画社会実現のための推進拠点としての役割を果たしてまいりました。女性教育指導者や関係者、あらゆる分野での男女共同参画を推進するリーダーをはじめとして、男性、若年層にも対象を広げ、男女共同参画社会の地盤を固めるための努力を重ねてきております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会や経済の在り方に多大な影響をもたらし、私たちの日常も大きく様変わりしました。その中で配偶者等からの暴力や性暴力の増加、雇用・所得への影響が女性や脆弱な状況にある人々に集中している問題も浮き彫りとなっています。こうした状況を克服するためには、あらゆる課題に対し男女共同参画の視点を反映させ、男女共同参画社会の実現に向けてより一層、力を入れて取り組む必要があると痛感しています。

NWECではこれまでにICTを活用したeラーニング等のコンテンツ提供に取り組んでまいりましたが、昨年度は変わりゆく社会の変容に対応し、オンライン研修など非対面型の学習機会の提供に力を入れました。今年度はそこで培った経験を活かし、限られた資源を有効に活用しながら、より効率的・効果的な事業を展開してまいります。また場所や時間にとらわれずに繋がるWeb会議システムが浸透しつつあるこの状況を踏まえ、国内外のネットワークの構築を推進していくことで男女共同参画意識の醸成を図る取組を充実させてまいります。

本年4月には、第5次男女共同参画基本計画に基づく新たな中期計画が始動いたします。新たな目標の達成を目指し、これまで以上に力を尽くしてまいりますので、引き続き皆様のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目的

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としている(独立行政法人国立女性教育会館法第3条)。

NWECは、その目的を達成するために文部科学大臣より示されている第5期中期目標に基づき、「研修」「調査研究」「広報・情報発信」「国際貢献」の4つを有機的に連携させつつ各事業を実施している。



目次

目 的	2
沿 革	3
事 業	4
女性教育情報センター・女性アーカイブセンター	5
女性情報ポータル“Winet” (ウィネット)	6
利用状況・出版物の紹介	7
トピックス	8
施 設	11
組織・決算	14



沿革

昭和52年(1977年)	7月	文部省の附属機関として国立婦人教育会館が設置される
昭和52年(1977年)	11月	開館式
昭和54年(1979年)	11月	情報図書館開室(昭和62年11月から「婦人教育情報センター」平成13年1月から「女性教育情報センター」と改称)
昭和57年(1982年)	6月	皇太子殿下・同妃殿下行啓
昭和62年(1987年)	5月	利用者100万人を超える
平成 6年(1994年)	4月	「国立婦人教育会館将来構想検討委員会」が「国立婦人教育会館の将来について」を報告
平成 8年(1996年)	11月	利用者200万人を超える
平成 9年(1997年)	1月	愛称を「ヌエック」に決定
平成13年(2001年)	1月	名称を「国立女性教育会館」と改称
平成13年(2001年)	4月	独立行政法人化
平成18年(2006年)	4月	女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)公開
平成18年(2006年)	6月	利用者300万人を超える
平成20年(2008年)	6月	女性アーカイブセンター開設
平成22年(2010年)	11月	研修棟、宿泊棟等の改修工事
平成24年(2012年)	8月	「国立女性教育会館の在り方に関する検討会」が報告書を公表
平成25年(2013年)	9月	利用者400万人を超える
平成27年(2015年)	7月	PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)制度導入



開館式で挨拶をする福田赳夫首相(当時)



皇太子殿下・同妃殿下行啓(当時)

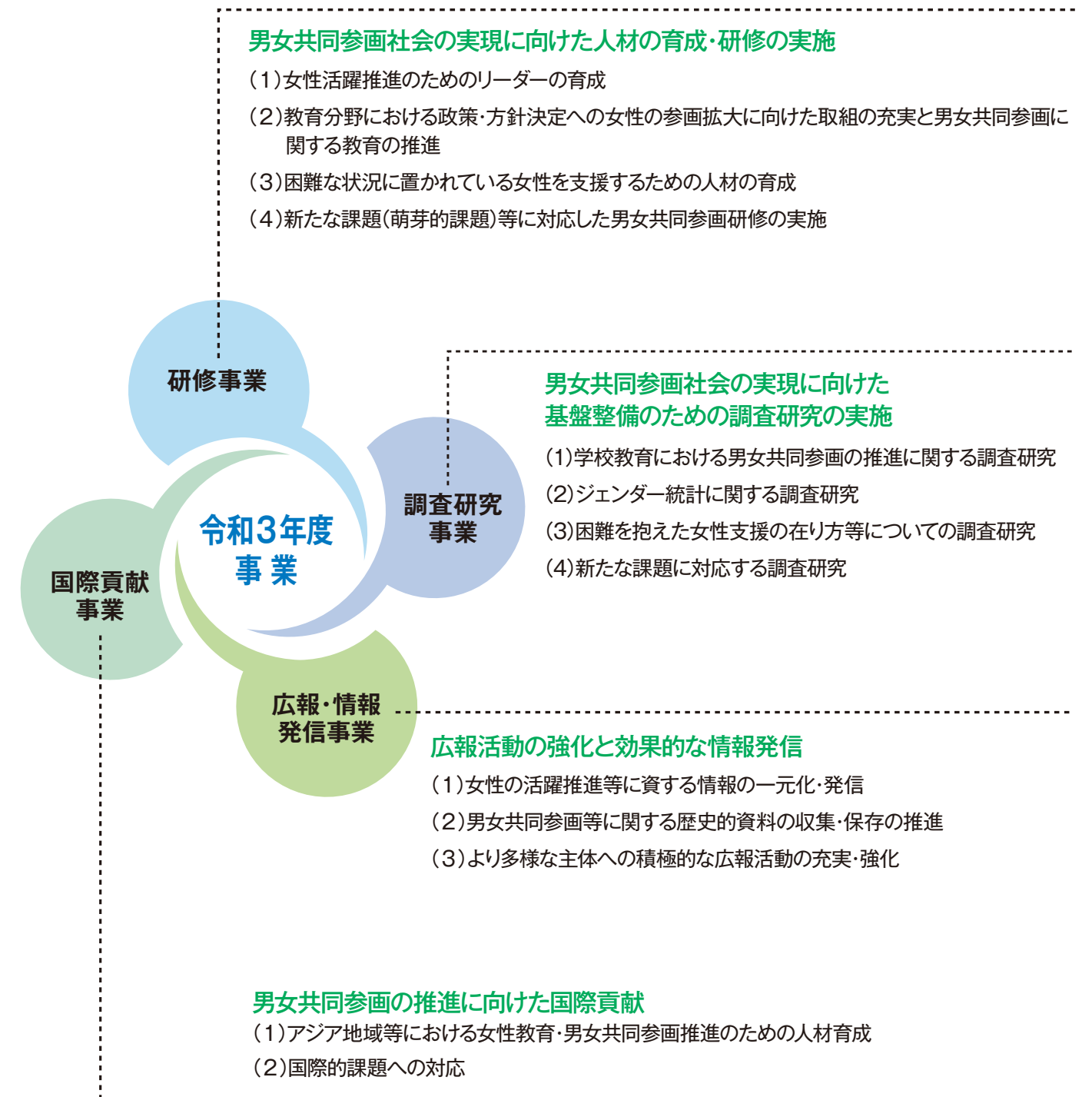


女性アーカイブセンター 10周年展

事業

独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)は、第5次男女共同参画基本計画等で示された政府の政策に沿って、第5期中期目標・中期計画を達成するため、研修、調査研究、広報・情報発信、国際貢献を実施している。女性教育にとどまらず、男性、若年層も対象に男女平等意識の涵養や女性問題解決に資する教育を進めている。

また国、地方公共団体、男女共同参画センター、大学、企業、NPO等と連携強化を図りつつ、これまでに蓄積した様々な資源を有効活用して、国内外のネットワーク形成を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。





女性教育情報センター 本館2階

<https://www.nwec.jp/facility/center.html>

● 情報サービス

閲覧	女性教育情報センター内で自由に閲覧できる。(NWEC本館2階) 開室:9:00~17:00 休室日:会館休館日、年末年始
貸出	館内貸出及び館外貸出、女性センター・図書館等を通じた館外貸出を行っている。
図書パッケージ貸出サービス	大学や高校、女性関連施設、公共図書館を対象に、様々なテーマにあわせて図書をまとめて貸出するサービスを行っている。
レファレンスサービス	利用者の学習・調査・研究を援助するために、当センター所蔵の資料や各種データベースを活用して様々な質問に答えている。電話や文書、eメールでも受け付けている。
文献複写サービス	所蔵資料について、文献複写サービスを行っている。電話やインターネット・文書による申込みも受け付けている。



● 情報研修プログラムの提供

利用者の希望に応じて、資料・情報の検索・利用方法等の実技研修を随時行っている。

● 展示の実施

所蔵資料の紹介を目的とする展示を行っている。

● 収集資料 令和2年3月31日現在

項目		和	洋	計
		累計	累計	累計
図書	図書	84,582	24,864	109,446
	地方行政資料	28,758	-	28,758
	計(冊数)	113,340	24,864	138,204
逐次刊行物	雑誌	3,355	766	4,121
	新聞	72	1	73
その他	新聞切り抜き	501,234	-	501,234
	オーディオビジュアル資料	377	4	381



研修棟図書館出張コーナー

入口や1・2階のラウンジに、女性教育情報センターの図書・雑誌を置いており、その場で自由に閲覧できる。女性教育情報センター(本館2階)で貸出も行っている。

女性アーカイブセンター 本館1階

女性教育や男女共同参画施策等に関わった全国的な女性団体や女性の史・資料の収集・整理・保存・提供を行っている。目録や一部の画像はデータベース「女性デジタルアーカイブシステム」でインターネット公開している。

- ・本館3階の閲覧室では閲覧が可能(要事前連絡)。
- ・本館1階展示室では、「所蔵展示」と「企画展示」を実施している。



女性情報ポータル “Winet” (ウィネット)

<https://winet.nwec.jp>



● 文献情報データベース

女性教育情報センターが所蔵する図書、雑誌、新聞記事などが検索できる。

● 女性情報レファレンス事例集

女性関連施設でよくある情報相談(レファレンス)を、Q&Aの形式でまとめた事例集。

● 女性情報ナビゲーション

インターネット上の有用な資源への道案内

● 国立女性教育会館リポジトリ

会館の研究成果を永続的に蓄積・保存するデータベース。

■ 国立女性教育会館作成の主なデータベース (件数は令和2年3月31日現在)

データベース名	件数	概要
女性教育情報センター所蔵資料のデータベース	109,446件	一般図書、中央省庁の調査や報告書、女性団体・グループ刊行の資料等を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワードから検索できる。
雑誌	4,121件	雑誌、大学・研究所等の紀要類、地方自治体発行の男女共同参画広報誌、女性団体・グループが発行したミニコミ等を検索できる。
地方行政資料	28,758件	地方自治体の男女共同参画担当課／教育委員会等が刊行した資料を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等から検索できる。
和雑誌記事	75,698件	所蔵雑誌から選定した男女共同参画、女性・家庭・家族に関する記事を「女性情報シソーラス」に基づいたキーワード等から検索できる。
新聞記事インデックス	501,234件	以下の新聞記事を見出し、記事中の人名、新聞名、日付、キーワードから検索できる。 [昭和52年10月～昭和63年]全国紙・地方紙約60紙に掲載され、話題となった女性(人材)に関する記事。 [平成元年度以降]全国紙・地方紙約45紙に掲載された男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する記事。
女性関連施設データベース	(概要479件/事業39,936件 情報事業 371件/相談事業 319)	全国の女性/男女共同参画センター・働く婦人の家の概要、学習・研修事業、情報事業、相談事業について、毎年調査した、各施設の現在の活動がわかるデータベース。
女性と男性に関する統計データベース	(422件)	女性及び男性の状況を把握する上で重要な日本の統計を、あらゆる分野にわたってとりあげたデータベース。統計表は、エクセル形式でダウンロードできる。
女性のキャリア形成支援サイト		女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例(ロールモデル)、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供している。

● 海外女性情報専門データベース

館内で利用可能なデータベース。

● Gender Watch

女性問題に関する学術雑誌のほか、新聞、ニュースレター、パンフレット、会議録など数十万件以上の全文記事を収録。

● The Gerritsen Collection

オランダ最初の女性医師とその夫が収集した、女性に関する研究コレクション数千点の全文記事を収録。



利用状況

年度別 施設利用状況 (昭和52年度～令和元年度)

項目	令和元年度			累計(昭和52年度～)		
	宿泊利用	日帰り利用	小計	宿泊利用	日帰り利用	小計
利用団体数	1,916	2,215	4,131	45,517	54,834	100,351
実利用者数(人)	35,745	57,519	93,264	1,469,474	1,552,451	3,021,925
延利用者数(人)	75,568	57,519	133,087	3,233,891	1,618,396	4,852,287
1日当たりの利用者数(人)	215	164	379	231	115	346
開館日数(日)			351			14,024

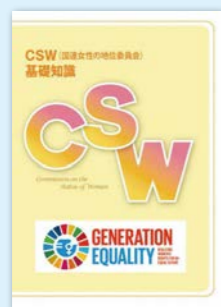
女性教育 情報センター 年度別利用状況 (昭和54年度～令和元年度)

年度	令和元年度		累計(昭和54年度～)	
	資料等利用者総数(人)	貸出数	資料等利用者総数(人)	貸出数
資料等利用者総数(人)	5,481		102,792	
貸出数	図書(冊)	10,931	151,003	
	雑誌(冊)	530	35,491	
	研修用貸出資料(冊)	0	42,211	
レファレンスサービス(件)	995		41,430	
文献複写サービス(件)	1,235		22,366	
館外貸出サービス(件)	344		4,846	

※資料等利用者総数は、平成18年度より集計
 ■レファレンスサービス 昭和56年度開始
 ■文献複写サービス 昭和56年度開始
 ■相互貸借サービス 平成4年度開始
 ■図書パッケージ貸出サービス、個人貸出サービス 平成22年度開始



出版物の紹介



CSW(国連女性の地位委員会)基礎知識

「国連女性の地位委員会(Commission on the Status of Women, CSW)」のミッションや歴史、過去25年間の年間テーマ、日本の男女共同参画政策に与えた影響について解説した資料を作成した。CSWに関連する日本語と英語の主要文献リストも掲載している。



NWECC実践研究

学校教育とジェンダー平等をテーマとした『NWECC実践研究』第11号を刊行した。国内及び国際的な動向に関する俯瞰的な論文や国内各地で実施されているジェンダー平等を推進する取組を紹介。その他、NWECCが実施している主催事業の報告も掲載している。



男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究報告書

10月～11月に開催した「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究報告会」の概要をまとめた冊子を作成した。本調査から得られた知見に関する論文や参加者の質問も踏まえて行った「パネルディスカッション」について掲載している。

その他の出版物はNWECCホームページ(NWECCとは/出版物・報告書)へ。

トピックス

令和2年度事業から一部を紹介します。

研修事業

8月

男女共同参画推進フォーラム

男女共同参画推進フォーラム(NWECCフォーラム)は、各地で男女共同参画推進に取り組む人々が組織・分野を超えて一堂に会し、課題と解決策を共有するNWECC最大のイベント。今年度は新型コロナウイルス感染症への対策として初のオンライン開催に踏み切った。8月末から1カ月間公開した特設サイトには、全国から寄せられたワークショップ・パネル展示等が並び、多彩なプログラムが提供された。オンライン初挑戦の出展者が多かったにもかかわらず、ライブ配信でのディスカッションや海外中継等、様々な工夫が凝らされた。NWECC提供プログラムは会館ホームページでも配信し、日本の男女共同参画推進の歩みを国際的視野から検証した基調講演は視聴回数3,000回を数えた。例年通りの開催を惜しみつつも「新しい経験を楽しんだ」「遠方で毎年参加を諦めていたが、思いがけず参加できた」等の感想が多数寄せられた。



11月

男女共同参画の推進に向けた教職員研修

令和2年度は、文部科学省「次世代のライフプランニング教育推進事業」を受託し、学校における男女共同参画の推進に向けた教員研修のモデルプログラムと教材の開発を行った。その試みとして、子供たちが自身の将来を固定的な性別役割分担意識にとらわれずに考えられるよう、学校現場で生じうる「無意識の思い込み」(アンコンシャスバイアス)のケース等について理解を深め、指導に役立つ気づきを得ることを趣旨としたオンライン研修を開催。全国から初等・中等教育に携わる教職員244名が参加した。



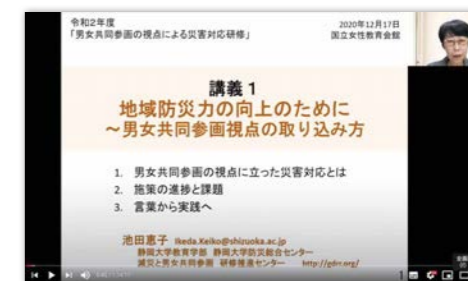
作成した動画教材を用いたライブ配信によるワークやオンデマンド配信による講義、パネルディスカッション等を通じて、各地域の現状や課題等を共有しながらこれまで意識していなかった自身の言動について、ジェンダーの視点から改めて考えるとともに、学校における男女共同参画推進の意義や課題の解決に向けた方策のヒントを得た。

参加者からは、「自身のアンコンシャスバイアスや教師の行動が児童・生徒へのロールモデルとなることに気付くことができた」「具体的なデータや実践例が参考になった。改めて身近な場面から取り組んでいきたい」等の感想が寄せられた。

12月

男女共同参画の視点による災害対応研修

内閣府男女共同参画局と共催し、災害対応の中心的な役割を担う自治体職員を対象に、内閣府発行「男女共同参画の視点による防災・復興ガイドライン」の解説を交えて、男女共同参画視点導入の意義と方法についての具体的な情報提供を行った。災害対応にジェンダー視点は不可欠だが、男性中心に担われてきた地域防災への浸透は、まだ大きな課題となっている。そこで多忙な危機管理部と男女共同参画部署が共に受講し、庁内連携促進の契機となるよう、開催案内は内閣府の防災担当部局からも発出し、研修動画はライブとオンデマンドで配信した。400名余の参加者からは「防災担当と男女共同参画担当で共通理解ができた」「避難所マニュアルや防災計画に反映させる」「自治体がやるべきことがよく分かった」等の感想が寄せられた。



各種事業の状況については、ホームページをご覧ください。 <https://www.nwec.jp>



調査研究事業/国際貢献事業

10月

男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究 報告会

社会人となって最初に直面する仕事や職場環境は、その後のキャリア形成に大きく影響する。企業にとっても、若手社員の活躍と定着は大きな課題である。

NWECでは、平成27年に民間企業に入社した新規卒業者を入社5年目まで追跡する「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」を実施。調査から得られた知見をもとに「初期キャリア期の実態と課題」について検証した報告会を10月16日～11月17日、オンラインで開催した。

第一部の個別報告では、女性は管理職志向を持ちにくく、早期離職の傾向も男性より顕著であることや、入社5年間で男女のジェンダー意識や希望する働き方が変化したこと、理系女性の能力不安の高さについて、その背景にある職場環境や仕事内容との関連性が示された。

第二部のパネル・ディスカッションでは、第一部の個別報告や日本経済団体連合会による調査結果、参加者からの質問などを踏まえ、「初期キャリアからの人材育成」には何が必要であるか議論がなされた。

男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究 オンライン報告会
初期キャリアからの人材育成～入社5年まで何がおこるのか～

社会人となって最初に直面する仕事は、その後のキャリア形成に大きく影響します。企業にとっても、若手社員の活躍と定着は大きな課題です。そこで本報告会では、国立女性教育会館が新入社員を5年間追跡した調査結果をもとに「初期キャリア期における男女の実態と課題」について検証します。

第一部 調査結果報告（2時間程度）
参加費無料

＜配信期間＞10月16日（金）9:00～11月17日（火）17:00

「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」概要と主な知見
国立女性教育会館研究員 島 藤子

1. 管理職志向に与える要因：職場から考える
慶応義塾大学教授・キャリアセンター長 大橋 幸巳
2. 理系職女性の早期離職とキャリア形成：人材育成の視点から
労働政策研究・研修機構副所長 高見 真広
3. ジェンダー意識と希望する働き方の変化
日本女子大学准教授 永井 穂子
4. 理系女性の能力不安とその背景：文系女性との比較から
国立女性教育会館研究員 島 藤子

質疑応答期間：10月16日（金）9:00～10月25日（日）17:00
二部会の方式。参加費に含んでいる専用フォームを通じて質問をお寄せください。
第二部はパネルディスカッションでの発表となります。
（時間の関係上、すべての質問にお答えできないこと、予めご了承ください）

第二部 パネルディスカッション（1時間程度）
＜配信期間＞11月6日（金）9:00～11月17日（火）17:00
皆様からの質問もごまかせ、「初期キャリアからの人材育成」には何が必用か、
考えます。

ファシリテーター：国立女子大学准教授 宮田 直
パネリスト：日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部上席登録 大山 みこ
大橋 幸巳、高見 真広、永井 穂子、島 藤子

問合せ先
国立女性教育会館 事務局
〒105-8392 埼玉県浦和市大宮2-1-1
TEL: 0483-42-6437 FAX: 0483-42-8034
E-mail: info@nwec.jp
Web: www.nwec.jp

参加申込方法
下記URL（専用フォーム）よりお申込みください。
https://www.nwec.jp/online-report-conference/

配信期間：9月16日（金）9:00～
10月9日（金）17:00
定員：300名程度（先着順）
参加費：無料（会場は別途告知となります）

10月

JICA理事長賞受賞

長年、国際協力機構(JICA)と連携し、開発途上国の女性の教育推進や生活向上などの社会の発展、ジェンダー平等や人身取引対策などの国際研修を実施してきたことが評価され、JICA理事長賞を受賞した。

10月15日に行われた表彰式は、新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催となったが、内海理事長が出席し、受賞団体ごとに団体の概要と功績が紹介された。



11月

NWECグローバルセミナー

11月27日から12月4日に「新型肺炎とジェンダー 公衆衛生上の危機がジェンダー平等にあたえる影響」をテーマに、オンデマンド配信とライブ配信の三部構成で開催。第一部ではリリアン・ウォン氏(台湾国立大学ソーシャルワーク学部教授)とブリュンヒルドゥル・ヘイダル・オグ・オウマルスドットティル氏(アイスランド女性権利協会事務局長)が、「ジェンダー視点からの新型コロナウイルスの危機管理～女性のリーダーシップは成功の鍵となるか?」と「感染症拡大時におけるジェンダー平等と女性」と題した基調講演を行った。第二部ではインドネシアとベトナムの女性リーダーが、新型肺炎への対応を通じて明らかになった両国のジェンダー課題を共有。第三部パネル・ディスカッションでは、外出自粛や一斉休校等の政策が女性の就労や世帯内の性別分業に与えた影響等について、日本の専門家が報告した。

The Taiwan Model in combating COVID-19

- Taiwan recorded the first coronavirus case on January 21. Currently, Taiwan has about 500 total cases despite its proximity to China.
- Compared to other countries, daily life in Taiwan has remained relatively normal since the outbreak.
 - Lockdowns have never been instituted and most businesses remain open.
 - The border control to international travelers has led to prosperity of domestic tourism.

リーダーが女性だからと言う人もいます
2020年フォース誌の調査結果では

広報・情報発信事業

7月

オンライン展示 『女性と医学展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～』

女性アーカイブセンター企画展示『女性と医学展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～』を、令和元年11月12日～令和2年4月10日に開催した。

本展示では、平成30年に発覚した医学部入試における女性差別を受け、女性が医師になるための道を開拓した荻野吟子ら5人、東京女子医科大学、日本女医会、現在活躍中の女性医師4名のパネル、写真、書簡等の文献資料、関連統計パネル、新聞記事を展示した。

4月11日より新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館となり、会期中途中で終了したため、7月16日、オンライン展示ページを作成・公開した。

<https://www.nwec.jp/event/archivecenter/igakuonline.html>



10月

所蔵展示 『北京+25～第4回世界女性会議から25年～展』

NWEC女性アーカイブセンターでは、10月16日から所蔵展示『北京+25～第4回世界女性会議から25年～展』を開催した(令和3年1月5日～3月31日臨時休室、令和3年4月22日まで予定)。

令和2年は、第4回世界女性会議(北京会議)から25年の節目の年であり、北京会議では女性のエンパワーメント(力をつけること)に関するアジェンダである「行動綱領」が採択され、現在まで国際的基準となっている。

世界各国は「行動綱領」を基に女性のエンパワーメント、ジェンダー平等に取り組み、女性活躍推進が展開され、日本でも男女共同参画社会基本法など法整備も進んだ。

しかし、セクハラ被害を告発する「#MeToo」運動の世界的な広がりや、新型コロナウイルス感染症の拡大が、女性により大きな打撃を与えていることなど、まだ解決されない問題が多く残されている。

展示では昭和50年国際女性年以降の3回の世界女性会議、北京会議、関連団体に関する説明パネル、関連資料、ポスター、写真、新聞記事により、日本の男女共同参画の現状を考える機会を提供した。





施設

秩父連山を遠くに望み、都幾川に沿った自然豊かな丘陵地にある施設は10ヘクタールの敷地内にある。自然との調和に配慮し、「陽に向かい陽に帰る」のコンセプトに合わせ、東側に研修棟、西側に宿泊棟、中央に池を配置している。

女性・男性を問わず、どなたでも利用できる。男女共同参画または女性・家庭・家族に関する学習をする場合や、高校・大学が教育活動として利用する場合には、一般の利用者と比べ、安い料金で利用できる。



《施設の利用例》

- 女性団体
- 企業研修
- 学校の新入生オリエンテーション
- 勉強合宿
- サークル、部活動
- 趣味

など幅広い用途で利用できる。

新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、利用者が安心・安全に利用できるよう努めている。



各施設の利用時間、料金等詳細は(株)スエックベストサポートまでお問合せください。
<https://www.nwec-bs.jp> ☎0493-62-6723

実技研修棟

- 利用時間
- 午前 9:00~12:00
- 午後 13:00~17:00
- 夜間 18:00~21:00



調理室 ■ 利用定員 約30人



音楽室 ■ 利用定員 約50人



美術・工芸室 ■ 利用定員 約30人



幼児室 ■ 利用定員 約20人

宿泊棟

種別	内容	A棟 (バス・トイレ付)	B棟 (トイレ付)	C棟 (トイレ付)	室数
洋室	1人用	38室	---	---	136室
	2人用	98室	58室	28室	
和室	2人用	2室	---	---	24室
	4~5人用	22室	---	14室	
宿泊室合計		98室	42室	20室	160室



洋室



和室



ミーティングルーム (A棟 2F)

レストラン



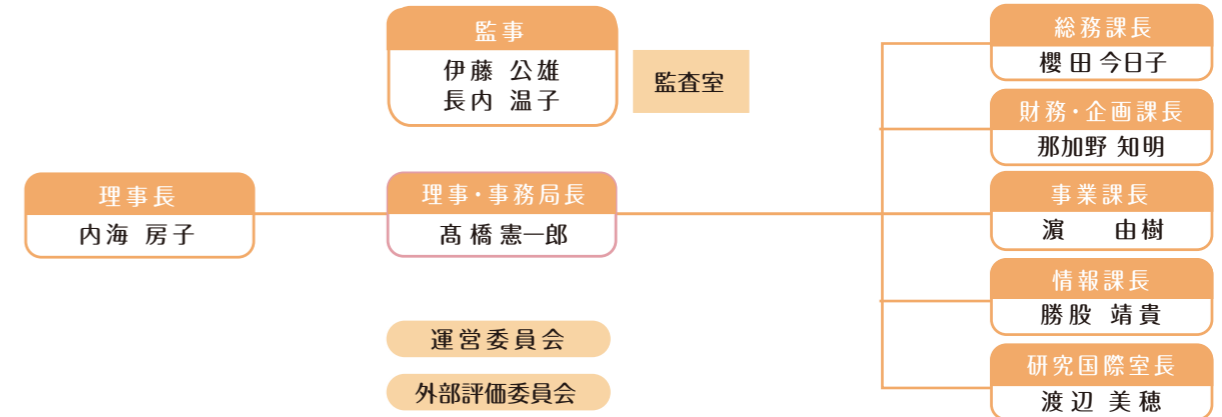
施設の詳細については、ホームページをご覧ください。 <https://www.nwec.jp/facility/index.html>



組織・決算

令和3年4月1日現在

組織図



歴代館長・理事長

在任期	職名	氏名
昭和52年7月1日 昭和57年7月9日	館長	縫田 暉子
昭和57年7月10日 昭和62年3月31日	館長	志熊 敦子
昭和62年4月1日 平成7年3月17日	館長	前田 瑞枝
平成7年4月1日 平成13年3月31日	館長	大野 曜

在任期	職名	氏名
平成13年4月1日～平成16年3月31日	理事長	大野 曜
平成16年4月1日～平成23年6月30日	理事長	神田 道子
平成23年7月1日～現在	理事長	内海 房子

運営委員会委員

令和3年4月現在
(敬称略、五十音順)

氏名	現職
荒井 令子	全国公立小・中学校女性校長会 会長
石川 薫	埼玉県立総合教育センター 所長
岩熊 眞起	特定非営利活動法人女性技術士の会 前理事長
大路 正浩	独立行政法人教職員支援機構 理事
大槻 奈巳	聖心女子大学現代教養学部人間関係学科 教授
櫻井よう子	全国地域婦人団体連絡協議会 会長
田中由美子	城西国際大学国際人文学部国際交流学科 教授
納米恵美子	NPO法人全国女性会館協議会 代表理事
橋本かおる	公益財団法人21世紀職業財団 事務局長
橋本 紀子	国際婦人年連絡会 世話人
村松 泰子	公益財団法人 日本女性学習財団 理事長
諸角 文	埼玉県男女共同参画推進センター 所長

外部評価委員会委員

令和3年4月現在
(敬称略、五十音順)

氏名	現職
犬塚 協太	静岡県立大学 国際関係学部 教授
斎藤 悦子	お茶の水女子大学生活科学部人間生活学科 教授
夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長
萩原 貴子	株式会社DDD 代表取締役

決算

令和元年度
単位:百万円

収入		支出	
運営交付金	502	業務経費	278
運営権対価等収入	54	一般管理費	259
その他	429	その他	429
合計	986	合計	966

※百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない。



研修棟

■利用時間
午前 9:00~12:00
午後 13:00~17:00
夜間 18:00~21:00

講堂エントランス前

大会議室
■利用定員 160人(傍聴席38を含む)

講堂 ■利用定員 602人

研修室 1~3F

研修室	室数
150人室	1
99人室	1
48人室	4
36人室	1
24人室	2
20人室	6

中会議室 ■利用定員 40人

小会議室 ■利用定員 12人

体育施設

■利用時間
体育施設、日本家屋施設とも。
テニスコートは午前・午後のみ
午前 9:00~12:00
午後 13:00~17:00
夜間 18:00~21:00

テニスコート

■全天候型 スバックサンドコート2面

体育館

■バレーボール2面 ■バドミントン3面
■フットサル1面 ■バスケットボール1面

日本家屋施設

■利用時間
午前 9:00~12:00
午後 13:00~17:00
夜間 18:00~21:00

日本家屋「響書院」

茶道、華道、着付け、かるた、百人一首、作法教室など日本の伝統・芸術・文化に関する学習や交流に利用
■茶室 2部屋(15畳、4.5畳)
■座敷 1部屋(10畳)

茶室「和庵」

京都裏千家家元の今日庵の「又隠(ゆういん)」を模した本格的な茶室
■茶室 (4.5畳)
響書院とセットでの貸出